



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 太陽化学株式会社
コード番号 2902 URL <https://www.taiyokagaku.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 山崎 長俊

TEL 059-340-0802

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,461	2.2	1,415	15.3	1,536	12.9	982	11.1
2024年3月期第1四半期	12,189	19.0	1,227	1.2	1,361	△8.2	884	△11.6

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 1,653百万円 (15.4%) 2024年3月期第1四半期 1,432百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.98	—
2024年3月期第1四半期	52.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	60,595	49,849	79.5
2024年3月期	60,619	48,958	78.2

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 48,147百万円 2024年3月期 47,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	45.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	47.00	57.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.0	2,400	△2.6	2,500	△5.9	1,700	△1.2	100.31
通期	49,000	2.8	4,600	2.0	4,700	59.1	3,200	32.7	188.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	23,513,701 株	2024年3月期	23,513,701 株
2025年3月期1Q	6,566,619 株	2024年3月期	6,566,619 株
2025年3月期1Q	16,947,082 株	2024年3月期1Q	16,925,906 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、多くの企業が業績を伸ばし、所得環境の改善が行われるなど、景気持ち直しの動きが見られましたが、東欧・中東地域における紛争の長期化、円安や物価高の影響により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当事業の主要分野であります食品事業におきましては、健康需要の増加により堅調に推移しましたが、実質賃金の伸び悩みによる消費マインド低下など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥ガバナンスの強化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、124億61百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

営業利益は、14億15百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。経常利益は、15億36百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億82百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場は減少しましたが、欧米及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内、アジア及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、欧米市場が増加しましたが、アジア市場が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

テアニンは、国内市場が減少しましたが、欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、36億70百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は、6億69百万円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途は、国内、アジア及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

飲料用途は、国内市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

一般食品用途は、国内及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、35億34百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は、4億87百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

■ ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、総菜、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、調味料用途等向けの液卵、国内市場のめん用途、調味料用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場は減少しましたが、アジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

安定剤は、飲料用途、デザート用途、冷菓用途及び惣菜用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、52億17百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は、2億45百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、40百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は、13百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は296億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7億50百万円、商品及び製品が1億30百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円減少、受取手形及び売掛金が8億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は309億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産その他（純額）が3億21百万円、投資有価証券が2億7百万円増加、投資その他の資産その他が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、605億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は96億円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億54百万円、持分法適用に伴う負債が10億37百万円、流動負債その他が1億44百万円減少、支払手形及び買掛金が5億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、107億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は498億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億82百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1億26百万円、為替換算調整勘定が4億5百万円、非支配株主持分が1億38百万円増加、配当金の支払により7億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%（前連結会計年度末は78.2%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,798	5,709,829
受取手形及び売掛金	12,099,020	12,957,924
商品及び製品	6,276,888	6,146,627
仕掛品	830,807	796,874
原材料及び貯蔵品	3,530,676	3,407,889
その他	759,079	666,094
貸倒引当金	△44,365	△48,640
流動資産合計	29,912,905	29,636,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,347,519	9,297,382
機械装置及び運搬具（純額）	5,953,933	5,858,675
土地	8,168,263	8,169,399
その他（純額）	861,170	1,182,293
有形固定資産合計	24,330,887	24,507,750
無形固定資産	134,016	117,463
投資その他の資産		
投資有価証券	5,624,363	5,831,444
その他	630,067	509,596
貸倒引当金	△12,950	△6,950
投資その他の資産合計	6,241,480	6,334,091
固定資産合計	30,706,384	30,959,305
資産合計	60,619,289	60,595,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,124,928	6,644,958
未払法人税等	744,401	490,368
賞与引当金	273,412	259,312
持分法適用に伴う負債	1,051,625	13,965
その他	2,336,114	2,191,819
流動負債合計	10,530,482	9,600,423
固定負債		
長期借入金	339,889	361,599
退職給付に係る負債	101,151	97,428
役員退職慰労引当金	530,673	530,673
その他	158,151	156,292
固定負債合計	1,129,865	1,145,992
負債合計	11,660,347	10,746,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,360,307	7,360,307
利益剰余金	36,011,749	36,231,515
自己株式	△7,037,551	△7,037,551
株主資本合計	44,065,127	44,284,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152,257	2,279,093
繰延ヘッジ損益	2,223	516
為替換算調整勘定	1,191,539	1,597,499
退職給付に係る調整累計額	△16,021	△14,760
その他の包括利益累計額合計	3,329,998	3,862,349
非支配株主持分	1,563,816	1,702,246
純資産合計	48,958,941	49,849,488
負債純資産合計	60,619,289	60,595,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,189,378	12,461,649
売上原価	9,099,373	8,967,124
売上総利益	3,090,004	3,494,525
販売費及び一般管理費	1,862,201	2,079,006
営業利益	1,227,803	1,415,519
営業外収益		
受取利息	12,763	15,969
受取配当金	31,978	38,703
為替差益	94,349	64,103
その他	41,943	29,837
営業外収益合計	181,034	148,613
営業外費用		
支払利息	2,742	3,447
貸与資産減価償却費	13,191	12,142
持分法による投資損失	23,499	3,837
その他	7,788	8,052
営業外費用合計	47,222	27,480
経常利益	1,361,615	1,536,652
特別利益		
固定資産売却益	3,825	—
特別利益合計	3,825	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,391	178
特別損失合計	4,391	178
税金等調整前四半期純利益	1,361,050	1,536,474
法人税等	462,109	503,354
四半期純利益	898,941	1,033,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,234	50,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,706	982,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	898,941	1,033,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,159	126,331
為替換算調整勘定	411,484	493,835
退職給付に係る調整額	1,305	1,261
持分法適用会社に対する持分相当額	2,343	△1,202
その他の包括利益合計	533,293	620,225
四半期包括利益	1,432,234	1,653,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285,666	1,514,915
非支配株主に係る四半期包括利益	146,568	138,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	456,514千円	519,371千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	1,720,380	2,712,975	5,469,097	9,902,452	36,249	9,938,702
アジア	233,357	340,610	648,307	1,222,275	4,209	1,226,485
アメリカ	744,763	9,790	—	754,554	—	754,554
欧州	182,598	87,038	—	269,637	—	269,637
顧客との契約から生 じる収益	2,881,100	3,150,414	6,117,404	12,148,919	40,459	12,189,378
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,881,100	3,150,414	6,117,404	12,148,919	40,459	12,189,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,881,100	3,150,414	6,117,404	12,148,919	40,459	12,189,378
セグメント利益	499,316	376,429	339,308	1,215,053	12,749	1,227,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	1,639,971	3,047,409	4,464,896	9,152,277	35,448	9,187,725
アジア	259,854	371,090	752,127	1,383,071	4,620	1,387,692
アメリカ	1,284,479	23,769	—	1,308,249	—	1,308,249
欧州	485,739	92,241	—	577,981	—	577,981
顧客との契約から生 じる収益	3,670,044	3,534,511	5,217,023	12,421,580	40,069	12,461,649
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,670,044	3,534,511	5,217,023	12,421,580	40,069	12,461,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,670,044	3,534,511	5,217,023	12,421,580	40,069	12,461,649
セグメント利益	669,637	487,270	245,449	1,402,357	13,161	1,415,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

太陽化学株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
名古屋事務所指 定 社 員 公認会計士 小 出 修 平
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 浅 井 孝 孔
業 務 執 行 社 員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太陽化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。